

記入例

届出事項変更届出書

(第一面)

住宅宿泊事業法第3条第4項の規定により、届出事項の変更の届出をします。

令和〇〇年 〇月 〇日

〇〇知事 殿

①

届出者 商号又は名称 霞ヶ関民泊株式会社
氏 名 代表取締役 霞ヶ関 良子
(法人である場合には、代表者の氏名)
電話番号 03-XXXX-XXXX
ファクシミリ番号 03-YYYY-YYYY

代表者印

※代理人による届出をする場合は、別添の記載例を参考にご記入ください。

②

受付番号

受付年月日

届出番号

※

※

M 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

◎ 商号、名称又は氏名、住所及び連絡先

③	変更年月日	R	—	0	1	年	1	2	月	1	5	日									
④	法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3							
⑤	フリガナ	カ	ス	ミ	カ	・	セ	キ	ミ	ン	ハ	・	ク								
⑥	商号、名称又は氏名	霞	ヶ	関	民	泊	株	式	会	社											
⑦	郵便番号	1	0	0	—	A	A	A	A												
⑧	住所	東	京	都	千	代	田	区	霞	川	1	—	1	—	1	民	泊	ビ	ル	1	階
⑨	電話番号	0	3	—	X	X	X	X	—	X	X	X	X								

⑤	フリガナ	カ	ス	ミ	カ	・	セ	キ	ミ	ン	ハ	・	ク								
⑥	商号、名称又は氏名	霞	ヶ	関	民	泊	株	式	会	社											
⑦	住所	東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	—	1	—	3	霞	ビ	ル		
⑧		1	階																		

確認欄

※

⑧

代表者又は個人に関する事項

変更区分

③	変更年月日	R	—	0	1	年	1	2	月	1	5	日	1	1. 就退任 2. 氏 名
④	フリガナ	カ	ス	ミ	カ	・	セ	キ		ヨ	シ	コ		
⑤	氏 名	霞	ヶ	関	良	子								
⑥	生 年 月 日	S	—	5	0	年	0	1	月	0	1	日		
⑦	性 別	☐	男性	☒	女性									

③	フリガナ	カ	ス	ミ	カ	・	セ	キ		ハ	ナ	コ		
④	氏 名	霞	ヶ	関	花	子								
⑤	生 年 月 日	S	—	3	0	年	0	1	月	0	1	日		
⑥	性 別	☐	男性	☒	女性									

確認欄

※

記入例

届出事項変更届出書

（第一面）

住宅宿泊事業法第3条第4項の規定により、届出事項の変更の届出をします。

令和〇〇年 〇月 〇日

〇〇知事 殿

※代理人による届出をする場合の記載例

届出者 商号又は名称 震ヶ関民泊株式会社
氏 名 代表取締役 震ヶ関 良子
（法人である場合においては、代表者の氏名）
電話番号 03-XXXX-XXXX
ファクシミリ番号 03-YYYY-YYYY

上記代理人 行政書士 〇〇 〇〇
電話番号 03-ZZZZ-ZZZZ
ファクシミリ番号 03-AAAA-AAAA

印

←届出者の押印は不要

職印

←代理人の職印を押印

注① 届出毎に委任状を届出書に添付してください。
注② 行政書士又は行政書士法人でない者は、他の法律に別段の定めがある場合等を除き、官公署に提出する書類（電磁的記録を含む。）その他権利義務又は事実証明に関する書類の作成を業として行うことはできません（行政書士法第19条第1項）。

(第一面)

- ① 届出者が未成年者である場合には、法定代理人の同意書を添付すること。
- ② 届出者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「変更年月日」「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S

 -

6	0
---	---

 年

0	1
---	---

 月

0	1
---	---

 日
(昭和60年1月1日の場合)

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ④ 法人番号は、届出者が法人である場合にのみ記入すること。
※法人番号とは、国税庁から指定・通知される13桁の番号。(商業登記簿の会社法人等番号12桁の左側に1桁を付加したもの)
- ⑤ 商号、名称又は氏名について、法人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類(カブシキガイシャなど)は記入しないこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。個人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「住所」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。
(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	ー	1	ー	3				
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--
- ⑦ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれー(ダッシュ)で区切り、左詰めで記入すること。
(記入例)

0	3	ー	5	2	5	3	ー	8	1	1	1							
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--
- ⑧ 代表者又は個人に関する事項については、法人である場合で代表者が複数存在するときには、届出者である代表者について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること。
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、届出者である代表取締役について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること。
- ⑨ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

記入例

(第二面)

①

受付番号

② ※

受付年月日

※

届出番号

M ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

◎ 法定代理人に関する事項

③ 変 更 年 月 日 R - 0 1 年 1 2 月 1 5 日

④ フ リ ガ ナ カ ス ミ カ ・ ワ

④ 商 号 、 名 称 か す み 川 株 式 会 社

変 又 は 氏 名

更 郵便 番 号 1 0 0 - E E E E

⑤ 住 所 東 京 都 千 代 田 区 霞 が 関 か す み 川 4 - 1

③ 生 年 月 日 - 年 月 日

性 別 ☐ 男性 ☐ 女性

④ フ リ ガ ナ カ ス ミ シ ュ ク ハ ク

④ 商 号 、 名 称 か す み 宿 泊 株 式 会 社

変 又 は 氏 名

⑤ 住 所 東 京 都 千 代 田 区 霞 が 関 3 - 1 - 2 霞 ビ ル 1 階

③ 生 年 月 日 - 年 月 日

性 別 ☐ 男性 ☐ 女性

確認欄

※

◎ 法定代理人の代表者に関する事項(法人である場合)

⑦ 変更区分

③ 変 更 年 月 日 R - 0 1 年 1 2 月 1 5 日 ⑦ 1 1. 就 退 任 2. 氏 名

⑥ フ リ ガ ナ カ ス ミ ハ ラ シ ・ ロ ウ

⑥ 氏 名 霞 原 次 郎

③ 生 年 月 日 S - 5 5 年 0 9 月 1 8 日

性 別 ☒ 男性 ☐ 女性

⑥ 変 更 氏 名 カ ス ミ イ チ ロ ウ

③ 生 年 月 日 S - 4 5 年 0 6 月 1 0 日

性 別 ☒ 男性 ☐ 女性

確認欄

※

(第二面)

- ① 第二面は、法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）及び法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）の届出は、届出者の法定代理人が法人である場合にのみ記入すること。なお、第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

- ② 届出者は、*印の欄には記入しないこと。

- ③ 「変更年月日」「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S

 -

6	0
---	---

 年

0	1
---	---

 月

0	1
---	---

 日

(昭和60年1月1日の場合)

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ④ 商号、名称又は氏名について、法人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類（カブシキガイシャなど）は記入しないこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。
個人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

- ⑤ 「住所」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれー（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	ー	1	ー	3		
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--

- ⑧ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

- ⑦ 法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。

ア 代表者に交代があった場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 代表者の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

記入例

(第三面)

①

② 受付番号

受付年月日

届出番号

※									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

※									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

M	○	○	○	○	○	○	○	○	○
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

◎ 法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）

⑥ 変更区分

③	変	更	年	月	日	R	—	0	1	年	1	2	月	1	5	日	⑥	1	1. 就	退	任	2. 氏	名
④	フ	リ	ガ	ナ		カ	ス	ミ		ミ	ネ	コ											
④	氏				名	霞		み	ね	子													
③	生	年	月	日	S	—	5	0	年	1	1	月	1	8	日								
③	性				別																		

④	フ	リ	ガ	ナ																			
④	氏				名																		
③	生	年	月	日		—			年			月			日								
③	性				別																		

確認欄

※

◎ 役員に関する事項（法人である場合）

⑥ 変更区分

③	変	更	年	月	日	R	—	0	1	年	1	2	月	1	5	日	⑥	1	1. 就	退	任	2. 氏	名
④	フ	リ	ガ	ナ																			
④	氏				名																		
③	生	年	月	日		—			年			月			日								
③	性				別																		

④	フ	リ	ガ	ナ		カ	ス	ミ	カ	セ	キ	カ	ス	オ										
④	氏				名	霞	ヶ	関		一	雄													
③	生	年	月	日	S	—	3	5	年	0	1	月	0	1	日									
③	性				別																			

確認欄

※

⑥ 変更区分

③	変	更	年	月	日		—			年			月			日							
④	フ	リ	ガ	ナ																			
④	氏				名																		
③	生	年	月	日		—			年			月			日								
③	性				別																		

④	フ	リ	ガ	ナ																			
④	氏				名																		
③	生	年	月	日		—			年			月			日								
③	性				別																		

確認欄

※

(第三面)

- ① 第三面は、届出者が法人である場合にのみ記入すること。
- ② 届出者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 「変更年月日」「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S

 -

6	0
---	---

 年

0	1
---	---

 月

0	1
---	---

 日

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

(昭和60年1月1日の場合)

- ④ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑤ 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。
第三面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。
- ⑥ 法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）及び役員に関する事項（法人である場合）の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分の定めるところにより作成すること。
- ア 代表者以外の役員に交代があった場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。
 - イ 代表者以外の役員に新たな者を追加した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。
 - ウ 代表者以外の役員を削減した場合
「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。
 - エ 代表者以外の役員の氏名に変更があった場合
「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

(第四面)

記入例

①

② 受付番号

受付年月日

届出番号

※

※

M O O O O O O O O O

③

◎ 住宅宿泊管理者に関する事項(住宅宿泊管理者である場合)

変更後	変更年月日	—		年		月		日
	登録年月日	—		年		月		日
	登録番号							

④

変更前	登録年月日	—		年		月		日
	登録番号							

◎ 住宅に関する事項

④ 変更年月日 R — 0 1 年 1 2 月 1 5 日

変更後の規模	第2条各号に掲げる家屋の別		☐	☐	☒		
	現に人の生活の本拠として使用されている家屋		入居者の募集が行われている家屋		随時その所有者、賃借人又は転借人の居住の用に供されている家屋		
	住宅の建て方		☒	☐	☐	☐	☐
	居室		76 m ²				
	宿泊室		宿泊者の使用に供する部分(宿泊室を除く)		合計		
	1 階	15 m ²	20 m ²	35 m ²			
	2 階	0 m ²	10 m ²	10 m ²			
	3 階	0 m ²	35 m ²	35 m ²			
	合計	15 m ²	65 m ²	80 m ²			

確認欄

※

変更前の規模	第2条各号に掲げる家屋の別		☐	☐	☒		
	現に人の生活の本拠として使用されている家屋		入居者の募集が行われている家屋		随時その所有者、賃借人又は転借人の居住の用に供されている家屋		
	住宅の建て方		☒	☐	☐	☐	☐
	居室		38 m ²				
	宿泊室		宿泊者の使用に供する部分(宿泊室を除く)		合計		
	1 階	15 m ²	20 m ²	35 m ²			
	2 階	0 m ²	5 m ²	5 m ²			
	階	m ²	m ²	m ²			
	合計	15 m ²	25 m ²	40 m ²			

(第四面)

- ① 第四面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。
- ② 届出者は、*印の欄には記入しないこと。
- ③ 住宅宿泊管理業者に関する事項（住宅宿泊管理業者である場合）の届出は、届出者が住宅宿泊管理業者である場合にのみ記入すること。
- ④ 「変更年月日」「登録年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S

 -

6	0
---	---

 年

0	1
---	---

 月

0	1
---	---

 日

(昭和60年1月1日の場合)

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

記入例

(第五面)

① 受付番号

受付年月日

届出番号

※

※

M

② ◎営業所又は事務所に關する事項（営業所又は事務所を設ける場合） 変更区分

③ 変 更 年 月 日 R - 0 1 年 1 2 月 1 5 日 2 1. 新設・廃止 2. 名称・所在地

④ 営業所又は事務所の 名 称 カ ス ミ ノ オ カ 支 店

④ 郵便 番 号 1 0 0 - B B B B

⑤ 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 霞 の 丘 1 - 1

⑥ 電 話 番 号 0 3 - D D D D - D D D D

④ 変更前 営業所又は事務所の 名 称 カ ス ミ 支 店

⑤ 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 霞 の 丘 1 - 1

確認欄

※

⑦ ◎住宅宿泊管理業務の委託に關する事項（住宅宿泊管理業務を委託する場合）

③ 変 更 年 月 日 R - 0 1 年 1 2 月 1 5 日

⑧ 住 宿 フ リ ガ ナ ミ ン ハ ° ク フ ト ° ウ サ ン

⑧ 商 号 、 名 称 民 泊 不 動 産 株 式 会 社

③ 登 録 年 月 日 H - 3 0 年 1 0 月 1 0 日

③ 登 録 番 号 0 1 F 0 0 0 0 0

③ 管 理 受 託 契 約 別 添 の 管 理 受 託 契 約 の 写 し の と お り

⑧ 住 宿 フ リ ガ ナ ミ ン ハ ° ク タ ロ ウ

③ 登 録 年 月 日 H - 3 0 年 0 6 月 1 5 日

③ 登 録 番 号 0 1 F 0 1 2 3 4

③ 管 理 受 託 契 約 別 添 の 管 理 受 託 契 約 の 写 し の と お り

確認欄

※

(第五面)

① 届出者は、*印の欄には記入しないこと。

② 営業所又は事務所に関する事項（営業所又は事務所を設ける場合）の届出は、届出者が、営業所又は事務所を設ける場合にのみ記入すること。また、次の区分に応じ、営業所又は事務所ごとに、それぞれ当該区分に定めるところにより作成すること。

ア 営業所又は事務所を新設した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

イ 営業所又は事務所を廃止した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

ウ 営業所又は事務所の名称又は所在地に変更があった場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

③ 「変更年月日」「登録年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S	—	6	0	年	0	1	月	0	1	日
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(昭和60年1月1日の場合)

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

④ 「営業所又は事務所の名称」の欄は、「本店」、支店名等を記入すること（商号は記載不要）。

⑤ 「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ—（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	—	1	—	3				
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--

⑥ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ—（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	—	5	2	5	3	—	8	1	1	1							
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--	--	--

⑦ 住宅宿泊管理業務の委託に関する事項（住宅宿泊管理業務を委託する場合）の届出は、届出者が住宅宿泊管理業務を委託する場合にのみ記入すること。

⑧ 商号、名称又は氏名について、法人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。なお、フリガナに会社の種類（カブシキガイシャなど）は記入しないこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も、上段から左詰めで記入すること。

個人である場合においては、「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。

記入例

(第六面)

① 受付番号

受付年月日

届出番号

※

※

M

◎ その他の事項

② 変 更 年 月 日 R - 0 1 年 1 2 月 1 5 日

変更後

☐	住宅に人を宿泊させる間、不在（法第11条第1項第2号の国土交通省令・厚生労働省令で定めるものを除く。）とならない
☐	賃借人に該当する
☐	賃貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした賃借物の転貸を承諾している
☒	賃借人に該当しない
☒	転借人に該当する
☒	賃貸人及び転貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした転借物の転貸を承諾している
☐	転借人に該当しない
☐	住宅がある建物が、二以上の区分所有者が存する建物で人の居住の用に供する専有部分のあるものに該当する
☐	規約に住宅宿泊事業を営むことを禁止する旨の定めがない（当該規約に住宅宿泊事業についての定めがない場合は、管理組合に届出住宅において住宅宿泊事業を営むことを禁止する意思がない旨を含む。）
☐	住宅がある建物が、二以上の区分所有者が存する建物で人の居住の用に供する専有部分のあるものに該当しない

変更前

☐	住宅に人を宿泊させる間、不在（法第11条第1項第2号の国土交通省令・厚生労働省令で定めるものを除く。）とならない
☒	賃借人に該当する
☒	賃貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした賃借物の転貸を承諾している
☐	賃借人に該当しない
☐	転借人に該当する
☐	賃貸人及び転貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした転借物の転貸を承諾している
☒	転借人に該当しない
☐	住宅がある建物が、二以上の区分所有者が存する建物で人の居住の用に供する専有部分のあるものに該当する
☐	規約に住宅宿泊事業を営むことを禁止する旨の定めがない（当該規約に住宅宿泊事業についての定めがない場合は、管理組合に届出住宅において住宅宿泊事業を営むことを禁止する意思がない旨を含む。）
☒	住宅がある建物が、二以上の区分所有者が存する建物で人の居住の用に供する専有部分のあるものに該当しない

確認欄

※

(第六面)

① 届出者は、*印の欄には記入しないこと。

② 「変更年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S

 —

6	0
---	---

 年

0	1
---	---

 月

0	1
---	---

 日
(昭和60年 1 月 1 日の場合)

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		